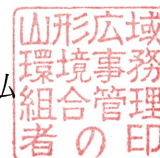


下記のとおり一般競争入札を行うので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の6第1項及び山形広域環境事務組合契約規則（昭和44年10月共衛規則第2号）で準用する山形市契約規則（昭和39年山形市規則第18号）第18条の規定により公告する。

平成31年2月25日

山形広域環境事務組合
管理者 山形市長 佐藤 孝弘



記

1 一般競争入札に付する事項及び貸付物件

(1) 件名

エネルギー回収施設（川口）自動販売機設置に係る行政財産の貸付

(2) 貸付物件

物件 番号	設 置 場 所	所在地	貸付 面積	台数	販売品目
1	エネルギー回収施設（川口） 管理棟1階正面玄関ピロティ	上山市川口 字五反田854番1	1.62㎡	1台	清涼飲料水等
2	エネルギー回収施設（川口） 管理棟1階正面玄関ピロティ	上山市川口 字五反田854番1	1.62㎡	1台	清涼飲料水等

※1 「貸付面積」には、転倒防止器具、放熱余地及び使用済み容器の回収ボックスの設置部分を含む。

※2 貸付物件に関する詳細は、別添貸付物件説明書による。

(3) 貸付期間

物件番号1及び2の貸付物件に係る貸付期間は、平成31年4月1日から平成36年3月31日までとし、期間の更新は行わない。

(4) 入札は、(2)に掲げる物件番号ごとに実施する。

2 入札参加資格

次の要件をすべて満たす者であること。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「政令」という。）第167条の4第1項の規定に該当しない者であること。

- (2) 公告の日から過去3年間において、政令第167条の4第2項各号のいずれかに該当すると認められたことがない者であること。
- (3) 会社更生法（平成14年法律第154号）第17条第1項の規定による更生手続開始の申立てをしていない者若しくは同条第2項の規定による更生手続開始の申立てをなされていない者であること又は民事再生法（平成11年法律第225号）第21条第1項の規定による再生手続開始の申立てをしていない者若しくは同条第2項の規定による再生手続開始の申立てをなされていない者であること。
- (4) 個人の場合は山形市、上山市、山辺町及び中山町（以下「圏域内」という。）に住所を、法人の場合は圏域内に本店又は支店若しくは営業所を有し、市町税（圏域内市町に対して納税義務のあるものに限る。）並びに法人税、所得税、消費税及び地方消費税を滞納していない者であること。
- (5) 自動販売機の設置業務について、この公告の日において引き続き3年以上営業を行っている者であること。
- (6) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員がその役員となっていない法人その他暴力団員が経営に関与していないと認められる者で、適正な競争を妨げるおそれがないと認められる者であること。
- (7) 無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律（平成11年法律147号）に基づく処分の対象となっている団体及びその構成員でない者であること。
- (8) 本店所在地及び圏域内において、この公告の日から過去3年間において食品衛生法（昭和22年法律第233号）に基づく行政処分を受けていない者であること。

3 参加申請

(1) 提出書類

入札に参加しようとする者は、あらかじめ、次に掲げる書類1部を提出し、2に掲げる入札参加資格（以下「参加資格」という。）を有することについて、管理者の確認を受けなければならない。

なお、期限までに提出しない者及び参加資格がないと認定された者は、入札に参加できない。

	書類の種類	提出が必要な場合	備考
ア	申請書	すべての場合	エネルギー回収施設（川口）自動販売機設置事業者募集要項（以下「募集要項」という。）に規定された書類
イ	誓約書	すべての場合	募集要項に規定された書類
ウ	委任状	申請者が特定の代理人に対し契約行為の権限を委任する場合	募集要項に規定された書類

エ	事業者（会社）概要	すべての場合	任意の書類又は事業の概要が記載されたパンフレット等
オ	自動販売機設置実績報告書	すべての場合	募集要項に規定された書類
カ	印鑑証明書又はその写し	すべての場合	申請書に押印された実印に係る印鑑証明書で、申請書を提出する直前3箇月以内に官公署が発行したもの又はその写し
キ	営業証明書又はその写し	申請者が個人の場合	申請書を提出する直前3箇月以内に官公署が発行したもの又はその写し
ク	当該法人の登記事項証明書又はその写し	申請者が法人の場合	申請書を提出する直前3箇月以内に官公署が発行したもの又はその写し
ケ	納税証明書又はその写し	申請者が個人の場合	市町税（住民税）の未納の税額がないことの証明書で、申請書を提出する直前3箇月以内に本店所在地の所轄官公署が発行したもの又はその写し
		すべての場合	法人税（申請者が個人である場合には、所得税）並びに消費税及び地方消費税の未納の税額がないことの証明書で、申請書を提出する直前3箇月以内に本店所在地の所轄税務署官公署が発行したもの又はその写し
コ	取扱商品一覧表	すべての場合	募集要項に規定された書類
サ	設置する自動販売機のカatalog	すべての場合	自動販売機の寸法、環境負荷を低減する機能、ユニバーサルデザイン等が確認できるもの
シ	自動販売機の管理等に関する届出書	すべての場合	募集要項に規定された書類

※ 入札に参加しようとする者が、圏域内のいずれかの市町において、競争入札参加資格者として認定され、名簿に登録されている者（以下、「有資格者」という。）である場合は、この表の規定に関わらず、ウ、エ及びカからケまでに掲げる書類を要しない。

（２）提出先

山形広域環境事務組合 施設課

住所：〒990-8540 山形市旅籠町二丁目3番25号（山形市役所10階）

電話：023-641-1844

（３）受付期間

平成31年2月25日（月）から平成31年3月6日（水）まで

(ただし、土曜日、日曜日及び国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)に規定する休日を除く。)

(4) 受付時間

午前8時30分から正午まで及び午後1時から午後5時15分まで

(5) 提出方法

上記提出先に直接持参すること。郵送、ファクシミリ、電子メールによる提出は認めない。

(6) その他

ア (1)に掲げる書類の作成及び提出に要する費用は、申請者の負担とする。

イ 提出された書類は、返却しない。

ウ 受付期間終了後における書類の差替え、訂正及び再提出は、原則として認めない。

エ 提出された書類について、別途その内容を聴取することがある。

4 入札参加資格の確認等

(1) 入札参加資格の確認結果は、平成31年3月8日(金)までに決定し、各申請者に一般競争入札参加資格確認結果通知書で通知する。

(2) 入札参加資格が認められなかった者は、平成31年3月12日(火)午後5時15分までに書面(様式は任意)により説明を求めることができる。この場合、平成31年3月15日(金)までに書面で回答する。

5 募集要項の縦覧等

(1) 場所

募集要項、貸付物件説明書、契約書案、仕様書は、3の(2)に掲げる場所において縦覧に供し、及び配布する。なお、これらの書類は、インターネットを利用して山形広域環境事務組合ホームページからダウンロードすることによっても入手できる。

山形広域環境事務組合ホームページアドレス

<http://www.yamagata-koiki.or.jp/>

(2) 期間

平成31年2月25日(月)から平成31年3月15日(金)まで

(ただし、土曜日、日曜日及び国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)に規定する休日を除く。)

(3) 時間

午前8時30分から午後5時まで

(4) 質問及び回答

この公告及び募集要項等の内容等に関する質問は、次により行うことができる。

ア 提出先

3の(2)に掲げる場所に同じ。

イ 提出方法

募集要項に規定する質問書を上記提出先に直接持参し、又は電子メールにより次のアドレス宛に提出すること。郵送又はファクシミリによる提出は認めない。

提出先電子メールアドレス

yamakokn@beach.ocn.ne.jp

ウ 質問期限

平成31年3月12日（火）午後5時15分まで

エ 回答日

平成31年3月15日（金）

オ 回答方法

回答は、上記提出先において回答書を閲覧に供するとともに、山形広域環境事務組合ホームページに掲載する。

山形広域環境事務組合ホームページアドレス

<http://www.yamagata-koiki.or.jp/>

6 入札

(1) 入札の日時及び場所

日時：平成31年3月19日（火）午前10時00分

場所：山形市旅籠町二丁目3番25号

山形市役所11階 入札室

(2) 必要書類

ア 入札書

① 入札書は、入札者又はその代理人が入札会場において直接提出すること。

② 入札は、1の(3)の貸付期間中の対象物件の貸付料率（売上に対する貸付料の割合をパーセントで小数点以下2桁）を記載すること。

イ 一般競争入札参加資格確認結果通知書

入札書の提出時に提示すること。

7 入札保証金 免除

8 契約保証金 免除

9 入札の無効

次のいずれかに該当する入札は、無効とする。

(1) 入札参加者資格を有しない者のした入札

(2) 所定の日時までに所定の場所に持参しない入札

(3) 入札に際して談合等による不正行為があった入札

(4) 同一物件の入札に対し2以上の意思表示をした入札

(5) 他人の代理を兼ね又は2以上の代理をした者の入札

- (6) 記名及び押印のない入札
- (7) 入札書の記載事項が確認できない入札又は鉛筆書きの入札
- (8) 入札書の貸付料率の表示を改ざんし、又は訂正した入札
- (9) その他入札条件に違反した入札

10 落札者の決定方法

入札書をその場で開札し、貸付物件に対し、最高貸付料率で入札を行った者を落札者とする。なお、最高貸付料率の入札が2者以上ある場合は、くじにより決定する。

11 入札の中止等

不正な入札が行われる恐れがあると認めるとき、又は災害その他やむを得ない理由があるときは、これを中止し、又は延期する。入札の中止等による損害は、入札者の負担とする。

12 入札の辞退

入札参加者は、入札執行の完了に至るまでは、次に掲げるところにより入札を辞退することができる。

- (1) 入札執行日前にあっては、3の(2)に掲げる提出先に持参または郵送(入札日の前日までに到達するものに限る。)すること。
- (2) 入札執行日にあっては、入札辞退届又は入札を辞退する旨を明記した入札書を、入札を執行する者に直接提出すること。

13 契約の締結時期

落札者は、落札決定の日から7日以内に契約を締結すること。

14 落札者の決定の取消し

次のいずれかに該当する場合は、設置事業者としての決定を取り消す。

- (1) 正当な理由なくして、指定する期日までに契約締結の手続きを行わなかったとき。
- (2) 申請書又は関係書類に虚偽の事項を記載していたことが明らかになったとき。
- (3) 設置事業者が、契約締結前に入札参加資格のいずれかの要件を満たさなくなったとき。
- (4) 著しく社会的信用を損なう行為等により、契約の相手方として相応しくないと組合が判断したとき。

15 設置事業者が設置を辞退した場合

設置事業者が自動販売機の設置を辞退した場合、組合において新たな設置事業者を決める募集手続きを行う時間がなく緊急を要するときは、当該設置事業者の次に高い価格で入

札を行った者を設置予定事業者とし、新たな設置事業者を決めることができるものとする。

16 その他

- (1) 入札及び契約の手続きにおいて使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札参加者は募集要項等を熟読の上、入札に参加すること。
- (3) 入札及び契約に当たっては、この公告に定めるもののほか、地方自治法、山形市契約規則等の法令を遵守すること。

17 この公告に関する問合せ先（3（2）に同じ）

山形広域環境事務組合 施設課

住所：〒990-8540 山形市旅籠町二丁目3番25号（山形市役所10階）

電話：023-641-1844